

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,874,880,235	2,936,348,115	△ 61,467,880
未収金	39,279,931	47,325,435	△ 8,045,504
前払金	97,810	269,416	△ 171,606
貯蔵品	173,700	284,700	△ 111,000
流動資産合計	2,914,431,676	2,984,227,666	△ 69,795,990
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	15,099,872	15,099,872	0
投資有価証券	207,798,740	207,793,072	5,668
基本財産合計	222,898,612	222,892,944	5,668
特定資産			
退職給付引当資産	824,211,311	807,939,161	16,272,150
特定資産合計	824,211,311	807,939,161	16,272,150
その他固定資産			
什器備品	571,200	1,271,200	△ 700,000
什器備品減価償却累計額	△ 571,199	△ 1,271,198	699,999
リース資産	45,308,263	45,308,263	0
リース資産減価償却累計額	△ 45,308,263	△ 38,759,978	△ 6,548,285
電話加入権	28,500	28,500	0
その他固定資産合計	28,501	6,576,787	△ 6,548,286
固定資産合計	1,047,138,424	1,037,408,892	9,729,532
資産合計	3,961,570,100	4,021,636,558	△ 60,066,458

※(公1)は、「公益目的事業1」、(管)は、「法人運営管理」である。

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,708,282,902	2,768,129,502	△ 59,846,600
預り金	4,449,684	4,691,750	△ 242,066
1年以内返済予定リース債務	0	6,681,248	△ 6,681,248
賞与引当金	66,446,572	62,547,041	3,899,531
流動負債合計	2,779,179,158	2,842,049,541	△ 62,870,383
2. 固定負債			
リース債務	0	0	0
退職給付引当金	824,211,311	807,939,161	16,272,150
固定負債合計	824,211,311	807,939,161	16,272,150
負債合計	3,603,390,469	3,649,988,702	△ 46,598,233
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	222,898,612	222,892,944	5,668
指定正味財産合計	222,898,612	222,892,944	5,668
(うち基本財産への充当額)	(222,898,612)	(222,892,944)	(5,668)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	135,281,019	148,754,912	△ 13,473,893
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	358,179,631	371,647,856	△ 13,468,225
負債および正味財産合計	3,961,570,100	4,021,636,558	△ 60,066,458

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,140,400	1,140,550	△ 150
基本財産受取利息	1,140,400	1,140,550	△ 150
特定資産運用益	984,837	886,018	98,819
特定資産受取利息	984,837	886,018	98,819
事業収益	12,968,620,947	11,763,953,094	1,204,667,853
流域下水道管理事業収益	12,487,675,997	11,263,976,098	1,223,699,899
下水道科学館管理事業収益	39,053,000	38,464,000	589,000
技術支援事業収益	6,321,650	13,679,496	△ 7,357,846
水道施設管理受託事業収益	222,387,000	211,992,000	10,395,000
排水機等運転受託事業収益	213,183,300	235,841,500	△ 22,658,200
雑収益	43,970	119,670	△ 75,700
受取利息	26,000	14,000	12,000
雑収益	17,970	105,670	△ 87,700
経常収益計	12,970,790,154	11,766,099,332	1,204,690,822
(2) 経常費用			
事業費	12,969,315,488	11,740,530,279	1,228,785,209
役員報酬	14,833,086	13,589,360	1,243,726
嘱託員報酬	8,654,510	5,989,195	2,665,315
給料	483,351,021	480,000,648	3,350,373
手当等	331,743,812	314,654,382	17,089,430
退職給付費用	48,645,886	47,698,286	947,600
法定福利費	138,935,910	137,067,321	1,868,589
賃金	40,783,423	39,603,865	1,179,558
報償費	167,034	143,305	23,729
旅費	5,364,001	3,899,296	1,464,705
交際費	0	0	0
需用費	6,655,788,011	5,714,643,526	941,144,485
役務費	1,841,201,386	1,570,624,052	270,577,334
委託料	3,225,925,735	3,240,909,948	△ 14,984,213
使用料及び賃借料	52,384,194	49,130,693	3,253,501
負担金	5,293,626	3,895,394	1,398,232
租税公課	109,660,728	109,503,237	157,491
減価償却費	6,548,285	9,061,651	△ 2,513,366
支払利息	34,840	116,120	△ 81,280

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	14,948,558	14,663,597	284,961
役員報酬	9,017,071	9,133,959	△ 116,888
嘱託員報酬	0	0	0
給料	1,015,649	899,895	115,754
手当等	736,486	686,661	49,825
退職給付費用	90,887	94,135	△ 3,248
法定福利費	1,565,439	1,449,015	116,424
賃金	30,162	25,132	5,030
報償費	1,287	1,695	△ 408
旅費	3,335	1,799	1,536
交際費	0	0	0
需用費	83,400	96,756	△ 13,356
役務費	119,071	117,909	1,162
委託料	0	0	0
使用料及び賃借料	1,991,317	1,908,681	82,636
負担金	45,282	39,264	6,018
租税公課	249,172	208,696	40,476
経常費用計	12,984,264,046	11,755,193,876	1,229,070,170
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,473,892	10,905,456	△ 24,379,348
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,473,892	10,905,456	△ 24,379,348
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,473,893	10,905,456	△ 24,379,349
一般正味財産期首残高	148,754,912	137,849,456	10,905,456
一般正味財産期末残高	135,281,019	148,754,912	△ 13,473,893
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	1,146,068	1,146,218	△ 150
基本財産受取利息	1,146,068	1,146,218	△ 150
一般正味財産への振替額	△ 1,140,400	△ 1,140,550	150
当期指定正味財産増減額	5,668	5,668	0
指定正味財産期首残高	222,892,944	222,887,276	5,668
指定正味財産期末残高	222,898,612	222,892,944	5,668
III 正味財産期末残高	358,179,631	371,647,856	△ 13,468,225

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

なお、平成27年度まで法人会計区分に表示していた収益及び費用について、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について(平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会)が公表され、法人会計区分の義務づけが緩和されたことに伴い、平成28年度より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

② その他の有価証券

移動平均法による原価法によっている。なお、市場性のある有価証券は、時価により評価する基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている。

② 無形固定資産 定額法によっている。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

固定資産売買取引に準じた方法によっている。なお、リース契約が1取引あたりのリース料総額が300万円以下の少額リース資産及び個々のリース物件のリース料総額が30万円未満のリース資産については、賃貸借取引に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	15,099,872	0	0	15,099,872
投資有価証券	207,793,072	5,668	0	207,798,740
小 計	222,892,944	5,668	0	222,898,612
特定資産				
退職給付引当資産	807,939,161	48,736,773	32,464,623	824,211,311
小 計	807,939,161	48,736,773	32,464,623	824,211,311
合 計	1,030,832,105	48,742,441	32,464,623	1,047,109,923

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	15,099,872	(15,099,872)	(0)	(0)
投資有価証券	207,798,740	(207,798,740)	(0)	(0)
小 計	222,898,612	(222,898,612)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	824,211,311	(0)	(0)	(824,211,311)
小 計	824,211,311	(0)	(0)	(824,211,311)
合 計	1,047,109,923	(222,898,612)	(0)	(824,211,311)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
第329回利付国債	27,798,740	27,858,380	59,640
第150回共同発行市場公募地方債	180,000,000	182,106,000	2,106,000
特定資産			
第19回なごやか市民債	50,000,000	49,725,000	▲ 275,000
第237回共同発行市場公募地方債	100,000,000	99,380,000	▲ 620,000
合 計	357,798,740	359,069,380	1,270,640

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

[単位:円]

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,140,400
合 計	1,140,400

6 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

その他固定資産 下水道部において水質試験に用いる分析装置である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2 引当金の明細

[単位:円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	62,547,041	66,446,572	62,547,041	0	66,446,572
退職給付引当金	807,939,161	48,736,773	32,464,623	0	824,211,311

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	運転資金	2,874,880,235
	未収金		企業庁受託金等	39,279,931
	前払金		施設管理者賠償責任保険	97,810
	貯蔵品	本社及び各事業所 収入印紙	契約用	173,700
流動資産合計				2,914,431,676
(固定資産)				
基本財産	基本財産積立預金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	15,099,872
	投資有価証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 第329回利付国債	共用財産であり、うち93.6%は公益目的保有財産に供し、6.4%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	27,798,740
		大和証券(株) 第150回共同発行市場公募地方債	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	180,000,000
特定資産	退職給付引当資産	みずほ証券(株) 第19回なごやか市民債	職員退職金支払いに備えたもの	50,000,000
		SMBc日興証券証券(株) 第237回共同発行市場公募地方債	"	100,000,000
		三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	"	89,091,575
		JA愛知県信連 定期貯金	"	585,119,736
その他の固定資産	什器備品	本社	共用財産であり、うち50%は公益目的保有財産に供し、50%は管理運営に供し、公益目的の事業及び管理運営で使用	571,200
	什器備品減価償却累計額			△ 571,199
	リース資産	各事業所	公益目的保有財産であり、公益目的の事業で使用	45,308,263
	リース資産減価償却累計額			△ 45,308,263
	電話加入権	本社	共用財産であり、うち99%は公益目的保有財産に供し、1%は管理運営に供し、公益目的の事業及び管理運営で使用	28,500
固定資産合計				1,047,138,424
資産合計				3,961,570,100
(流動負債)				
	未払金		業者等未払金	2,708,282,902
	預り金		職員給与等源泉所得税等	4,449,684
	1年以内返済予定リース債務		未経過リース料1年内	0
	賞与引当金		翌期職員賞与支給見込額のうち当期処理分	66,446,572
流動負債合計				2,779,179,158
(固定負債)				
	リース債務		未経過リース料1年超	0
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員退職金支払いに備えたもの	824,211,311
固定負債合計				824,211,311
負債合計				3,603,390,469
正味財産				358,179,631